



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 8日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

TEL (03) 3249 - 4651

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	60,967	7.1	3,621	14.5	3,365	6.8
15年 9月中間期	65,660	5.2	4,237	90.4	3,610	101.3
16年 3月期	135,020		9,463		8,320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,403	22.2	7.40	-
15年 9月中間期	1,804	86.8	9.32	-
16年 3月期	4,183		21.45	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 10百万円 15年 9月中間期 2百万円 16年 3月期 5百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 189,617,107株 15年 9月中間期 193,645,489株 16年 3月期 192,769,314株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	170,915	91,378	53.5	484.14
15年 9月中間期	167,253	87,437	52.3	453.91
16年 3月期	173,295	91,774	53.0	483.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 188,743,854株 15年 9月中間期 192,630,998株 16年 3月期 189,860,051株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,468	5,671	1,859	5,825
15年 9月中間期	7,801	2,383	7,676	5,203
16年 3月期	19,756	3,611	15,972	7,584

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	137,000	9,300	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 37銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）及び子会社35社（内、連結子会社35社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサ - ビス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### （1）機能製品事業（当社及び連結子会社5社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ - ピ - エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォ - トロン・インダストリ - ズに投資を行っております。  
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海呉羽化学有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### （2）化学製品事業（当社及び持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ - ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

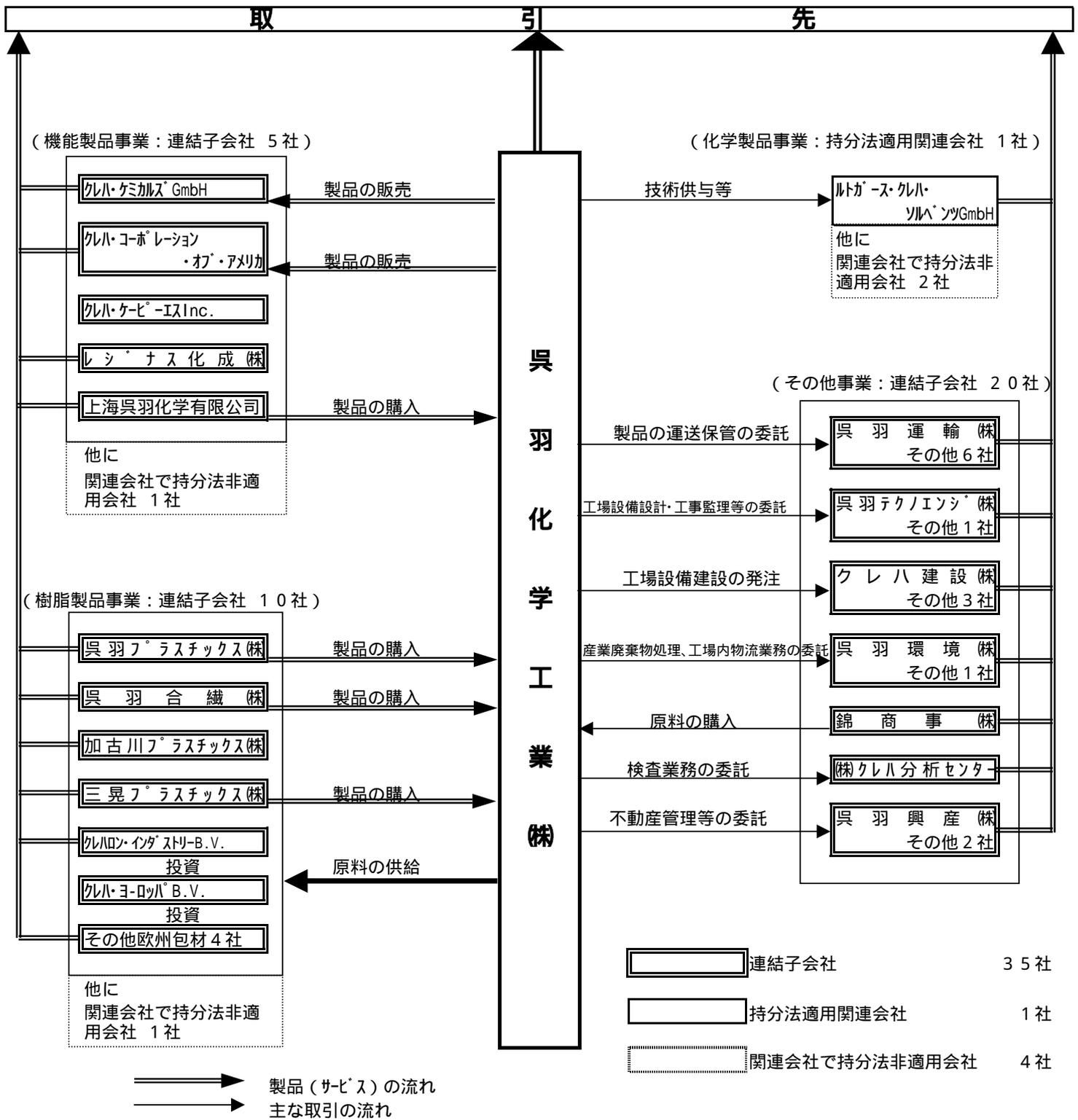
### （3）樹脂製品事業（当社及び連結子会社10社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ - ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社4社に対する投資を行っております。

### （4）その他事業（連結子会社20社）

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジ(株)は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を発注しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理及び工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度な研究開発力と技術力に裏付けられた生産活動を戦略的に組み込んだマーケット・インの実践により、呉羽化学のビジョン「ニッチ（小規模）でもグローバル（世界的）に通用するユニークな商品ラインアップを取り揃えたスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

また、法令及び社会的規範を遵守した公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な企業情報の適時、適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などを真摯に実践しております。

以上を経営の基本方針とし、グループ全体の価値を最大限に高めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を拡大させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様への利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

なお、本年度から中間配当（1株あたり3円）を復活致しました。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月15日

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質への転換を目指し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再構築の諸施策を継続して実行しております。

平成16年度は、将来の「大いなる飛躍に向かって更なる前進」の年と捉え、より強靱な企業基盤づくりに邁進し、引き続き「既存事業の強化と更なる拡大」および「新規事業の早期立ち上げ」に積極的に取り組み、その成果を着実に達成する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

化学工業におきましては、事業構造改革の進展や景気回復に伴う需要増による収益の回復がみられるものの、原油高や中国の需要増を背景とした需給逼迫による原燃料および海上運賃の高騰等、事業環境の変化に起因する業績の低下も予想されるなど依然厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、以下の重点施策を着実に実行し、社会的に評価される呉羽グループを目指してまいります。

- 既存事業の強化による収益の拡大
- 新規事業の加速
- 海外戦略に基づく迅速な事業展開
- 投資効率を重視した研究開発経営の実践
- 生産拠点の競争力強化
- 連結経営の強化

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会的に評価される企業グループを目指し、適正な活動により企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としているなかで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実は極めて重要と考えております。また、コンプライアンス（法令及び社会規範の遵守）の実践、経営の透明性の向上およびレスポンシブル・ケア活動（環境保護、安全等に関する自主的管理活動）にも積極的に取り組んでまいります。

##### 1. 取締役会、監査役会、経営会議

取締役会は原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は常勤3名（内、社外1名）、非常勤（社外）1名の4名で組織され、取締役会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要あるときは取締役意見に意見を述べております。

経営会議は原則月2回開催し、経営全般に亘る中長期経営戦略及び基本方針並びに各部門の重要な執行案件について審議を行っております。

##### 2. コンプライアンス体制の整備・強化

コンプライアンスの実践につきましては、関係法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制の整備・強化を行い、次の主要施策の実践に努めております。

呉羽グループにおける「呉羽グループ倫理憲章」の周知徹底。

社外委員（弁護士）を含む社長直属のコンプライアンス委員会による教育及び指導監督。

コンプライアンス委員会による景品表示管理規程、貿易管理規程および独占禁止管理規程に基づく各委員会の統括。

「呉羽化学行動基準」の社内への周知および「コンプライアンス相談窓口（社内・社外ホットライン）」の運営。

なお、昨年2月、プラスチック添加剤事業に関連して、独占禁止法に違反するとの疑いで公正取引委員会より当社を含め3社が調査を受けました。その後、公正取引委員会が本件について勧告を行いました。当社はプラスチック添加剤事業のすべてを営業譲渡していたことから、当該勧告の対象からは除外されました。米国においても当該事業に関連して当社子会社が独占禁止法に違反するとの疑いで独禁当局より調査を受けておりますが、現時点では顕著な動きはありません。

また、米国においては当社及び当社子会社に対して民事訴訟が提起されております。

当社としてはこのような疑いを受けたこと自体が誠に遺憾であり、日米独禁当局の調査には全面的に協力してきております。今後このような疑いを受けることのないよう、コンプライアンスの実践に努めてまいります。

### 3．タイムリー・ディスクロージャー

従来にも増して社会との開かれた関係を進め、経営の透明性と公正な情報開示に努めるべく、ホームページの“投資家の皆様へ”のサイトの充実や会社説明会・決算説明会の開催により、呉羽グループの事業内容、経営ビジョン、戦略、業績等の情報を適時・適切に開示するとともに、企業の環境に対する取り組みの重要性が高まるなかで、レスポンシブル・ケア活動を中心に地域社会とのコミュニケーションを図りながら、地球環境の保護および安全と健康の確保に取り組んでまいります。

### 4．リスク管理

コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築・運用されることが、すべてのリスクに対処するための前提となります。企業価値に影響を与える可能性のある社外の経営環境等から生じるリスクのみならず社内存在するリスクも認識・分析・管理し、適時・適切に対処していくことが、社会に対する責務を果たすとともに企業価値の向上につながると考えております。

お客様に提供する製品・サービスは、その安全性と品質が恒常的に確保されることが必須であり、同時に地球環境の保護、人の安全と健康の確保のためには自主的に行うレスポンシブル・ケア活動の継続的な取り組みが不可欠であります。

この方針の下、レスポンシブル・ケア活動の一層のレベルアップを図るため、従来の組織を改編し、品質保証担当部門と、環境保全・安全衛生担当部門を分離、新設し、推進体制を強化しました。

又、工場における保安防災への取り組みは最も重要な責務であり、技術の伝承、人材の育成、設備の更新を行いながら、地道に一日一日の安全を積み重ねていくことが大切と考えております。法令を遵守した設備管理および運転管理を行ない、更に自主的管理基準、活動を加えて、安全を誇りとする生産拠点の構築をすすめてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月中間期	60,967	3,621	3,365	1,403	7円40銭
平成15年9月中間期	65,660	4,237	3,610	1,804	9円32銭
増減率	7.1%	14.5%	6.8%	22.2%	20.6%
当中間業績予想(注)	63,000		2,600	1,300	
増減率	3.2%		29.4%	8.0%	

(注) 平成16年5月公表の当初業績予想であります。

当中間期のわが国経済は、米国経済の堅調、中国の景気拡大、為替の比較的安定等を受けて、輸出・設備投資主導の景気回復軌道に乗ってきております。企業業績も改善傾向にありますが、社会経済構造改革の先行きは不透明であり、原油価格高騰もあり、内需全般の本格回復につながっておりません。

化学工業におきましても、IT関連素材の需要拡大はありましたが、原燃料価格の上昇は、内部合理化努力および製品価格への転嫁が追い付かないほど急速かつ過大であり、川下事業分野ほど厳しい事業環境に置かれております。

当社およびグループ各社はこのような状況のもとで、平成16年度は「中計ローリング・プラン2005」達成に向けての重要なステップであると同時に、「大いなる飛躍に向かって更なる前進」の年とするべく注力しております。このうち、当中間期は、高機能材の生産能力増強、医薬・農薬の海外展開の促進、コンシューマー・グッズの販売価格適正化に重点的に取組み、一連の先行投資を実施いたしました。この結果、当期は、通期では、前期に比べ増益の当初業績予想を立てておりましたが、現在それを達成する見込であります。当中間期の売上高は609億6千7百万円、経常利益は33億6千5百万円となり、当初業績予想に比べ、売上高は20億3千2百万円の減少となりましたが、高機能材、医薬・農薬分野において計画以上の成果が得られ、経常利益は7億6千5百万円の増加となりました。しかしながら、前年同期に比べ、売上高は、平成16年3月の塩化ビニル樹脂生産停止等により46億9千2百万円の減少となり、経常利益は、前述の先行投資負担および原燃料価格高騰等により、2億4千5百万円の減少となりました。

中間純損益につきましては、固定資産除却売却損10億2千万円等を計上した結果、14億3百万円の利益計上となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
機能製品事業	12,476	12,571	0.8%	1,646	1,398	17.7%
化学製品事業	14,164	16,535	14.3%	1,670	2,072	19.4%
樹脂製品事業	24,410	25,006	2.4%	57	24	-
その他事業	9,916	11,546	14.1%	457	905	49.5%
消去	-	-	-	94	113	-
連結合計	60,967	65,660	7.1%	3,621	4,237	14.5%

## 機能製品事業

機能樹脂のうち、P P S樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の、又、ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の、それぞれ需要拡大によりフル操業が続いており、米国におけるP P S樹脂の合併事業も好調に推移し、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出が堅調で、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要拡大により、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

電池材料および光学材料は、ニーズに合わせて材料転換を進めたため、前年同期に比べ売上げは減少いたしました。営業利益の減少は小幅に留まりました。

以上の結果、本セグメントの売上高は124億7千6百万円、営業利益は16億4千6百万円となり、前年同期に比べ、売上高は9千5百万円の減収、営業利益は2億4千7百万円の増益となりました。

## 化学製品事業

工業薬品分野では、パラジクロルベンゼンの防虫剤用途の需要不振等により、前年同期に比べ売上げは減少し、か性ソーダ・塩酸等の販売価格適正化は浸透しつつありますが、クロルベンゼン類の原料価格の急激な上昇は製品価格に全て転嫁するところまで至らず、営業利益も減少いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移いたしましたが、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」および農業用殺菌剤「メトコナゾール」は在庫調整があり、前年同期に比べ売上げは減少し、加えて両分野の海外での新規市場展開に係る開発費負担もあり、営業利益も減少いたしました。

塩化ビニル樹脂は、平成16年3月の生産停止により当中間期から売上げはなくなり、前年同期に比べ大幅減収の形となりましたが、受託生産であったため営業利益にほとんど影響はありません。

以上の結果、本セグメントの売上高は141億6千4百万円、営業利益は16億7千万円となり、前年同期に比べ、売上高は23億7千万円の減収、営業利益は4億1百万円の減益となりました。

## 樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルムの売上げは微増となりましたが、多層ボトルおよび、改良銘柄の普及に時間を要したハイバリアー・ラミネート基材「ベセーラ」は売上げが減少し、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは数量増となったものの、競争激化により昨年来の円高および原燃料高に見合う販売価格適正化が実現せず、又、包装機械は前年同期に輸出が集中していたため売上げは大幅減少となり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要拡大により、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は平成16年3月にリニューアル品を上市して、2004年度グッドデザイン賞を受賞するなどご好評をいただきましたが、販売価格適正化の浸透になお時間を要しており、釣糸「シーガー」の売上げは横ばいとなり、広告宣伝・販売促進の投資負担もあり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は244億1千万円、営業損失は5千7百万円となり、前年同期に比べ、売上高は5億9千5百万円の減収、営業損失は3千2百万円の悪化となりました。

## その他事業

建設関連分野は、当中間期の売上げは、前中間期に比べ、決算期変更の影響により大幅に減少いたしました。工事原価率の引き下げ効果で、営業利益の減少は小幅に留まりました。

環境関連分野は、当中間期の売上げは、前中間期に比べ微増となりましたが、処理困難物の受注拡大を目指した人員増ならびに経費増があり、営業利益は減少いたしました。

運輸・倉庫分野は、前年同期にスポット需要があったため、売上げは減少いたしました。原価低減を進めて、営業利益は微減に留まりました。

以上の結果、本セグメントの売上高は99億1千6百万円、営業利益は4億5千7百万円となり、前年同期に比べ、売上高は16億3千万円の減収、営業利益は4億4千8百万円の減益となりました。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、原油価格高騰、輸出および個人消費の鈍化、在庫調整等の下振れ要因が景気回復に変調を来たす懸念が残っております。

このような環境下で、「機能製品事業」におきましては、当下半期に完成する生産能力増強投資の効果を最大限生かして旺盛な需要に応えていくとともに、海外生産および生産委託の定着化によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰に伴う製品価格の適正化を浸透させていくとともに、引き続き医薬・農薬の拡販を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材および中国市場での厳しい状況を打開すべく引き続き注力するとともに、コンシューマー・グッズでは「NEW クレラップ」の使い勝手の良さを武器に商品認知度をさらに高め、販売価格の適正化と合わせて、営業利益の改善を目指してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減および高付加価値化をさらに推進して、当下半期からの挽回を図ってまいります。これら諸施策を通じて、当社およびグループ各社は、当初の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,370億円（前期比1.5%増）、経常利益は93億円（前期比11.8%増）、当期純利益につきましては46億円（前期比10.0%増）として、当初業績予想どおりの利益を見込んでおります。

## 財政状態

### (1) 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	7,801	5,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,671	2,383	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,859	7,676	9,536
現金及び現金同等物換算差額	6	40	46
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	13	-	13
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	422	-	422
現金及び現金同等物の減少額	1,758	2,217	459
現金及び現金同等物の期首残高	7,584	7,421	163
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,825	5,203	622
借入金中間期末残高	38,391	41,359	2,967

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、58億2千5百万円となり、前中間連結会計期間末より6億2千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは前中間期と比較して53億3千3百万円減少し24億6千8百万円となりました。税金等調整前中間純利益の減少、法人税等の支払額の増加に加え、原燃料価格の高騰により棚卸資産が増加する等、運転資金が増加いたしました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは56億7千1百万円の支出となりました。PPS樹脂、炭素製品等の能力増強、自家発電設備の更新等の設備投資支出が増加したもので、前中間期との比較では32億8千8百万円の支出増加であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

記念配当の実施、自己株式の買い入れを行いました。借入金の調達(71億円)を実行した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億5千9百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、借入金は一連連結会計年度末比較では40億3千2百万円増加いたしました。

### (2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは運転資金の増加に加え、法人税等の支払額の増加により前年度より減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出の増加及び持ち合い解消に伴う株式売却収入の減少により、前期比では支出が増加する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは上半期に実行した借入金の影響が大きく、前期比では収入の増加となる見込みです。その結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より減少する見込みです。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年9月期	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
株主資本比率(%)	47.9	49.6	52.3	53.0	53.5
時価ベースの株主資本比率(%)	42.8	43.1	50.4	51.4	45.9
債務償還年数(年)	6.0	3.0	2.7	1.7	7.8
インレスト・カレッジ・レシオ	10.2	17.9	23.6	32.4	9.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2))

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(連結)により算出しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,203		5,825		7,584	
受取手形及び売掛金	35,267		30,410		35,439	
有価証券	5		6		62	
たな卸資産	20,659		20,434		18,505	
繰延税金資産	1,170		1,597		1,570	
その他	3,263		3,547		2,832	
貸倒引当金	401		300		377	
流動資産合計	65,167	39.0	61,522	36.0	65,617	37.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	26,051		25,109		25,028	
機械装置及び運搬具	21,664		21,988		20,560	
工具器具備品	2,083		2,003		2,020	
土地	13,582		13,528		13,314	
建設仮勘定	2,681		5,376		5,644	
有形固定資産合計	66,064	39.5	68,006	39.8	66,568	38.4
2.無形固定資産	2,355	1.4	2,159	1.3	2,279	1.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券	24,268		28,889		28,995	
出資金	4,565		5,096		4,820	
長期貸付金	2,119		1,964		2,030	
繰延税金資産	1,367		1,322		1,241	
その他	1,700		2,437		2,095	
貸倒引当金	355		481		351	
投資その他の資産合計	33,665	20.1	39,227	22.9	38,831	22.4
固定資産合計	102,085	61.0	109,393	64.0	107,678	62.1
資産合計	167,253	100.0	170,915	100.0	173,295	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	16,075		15,500		18,899	
短期借入金	29,109		27,342		24,405	
未払金	4,616		4,371		4,668	
未払法人税等	1,721		821		2,878	
未払消費税等	554		264		732	
未払費用	3,475		3,255		3,596	
賞与引当金	1,346		1,674		1,300	
構造改革費用引当金			232		237	
その他	2,214		3,035		3,567	
流動負債合計	59,114	35.3	56,497	33.1	60,286	34.8
固定負債						
長期借入金	12,249		11,048		9,953	
退職給付引当金	2,501		2,943		2,694	
役員退職慰労引当金	560		619		637	
繰延税金負債	3,022		5,863		5,546	
その他	886		608		706	
固定負債合計	19,221	11.5	21,083	12.3	19,538	11.2
負債合計	78,335	46.8	77,581	45.4	79,824	46.0
少数株主持分						
少数株主持分	1,479	0.9	1,956	1.1	1,696	1.0
資本の部						
資本金	12,460	7.4	12,460	7.3	12,460	7.2
資本剰余金	9,715	5.8	9,715	5.7	9,715	5.6
利益剰余金	61,155	36.6	61,586	36.0	61,656	35.6
その他有価証券評価差額金	5,289	3.2	8,998	5.3	8,827	5.1
為替換算調整勘定	320	0.2	618	0.4	606	0.3
自己株式	862	0.5	764	0.4	279	0.2
資本合計	87,437	52.3	91,378	53.5	91,774	53.0
負債、少数株主持分及び資本合計	167,253	100.0	170,915	100.0	173,295	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	65,660	100.0	60,967	100.0	135,020	100.0
売 上 原 価	47,792	72.8	43,168	70.8	98,241	72.8
売 上 総 利 益	17,867	27.2	17,799	29.2	36,778	27.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,629	20.8	14,177	23.3	27,315	20.2
営 業 利 益	4,237	6.5	3,621	5.9	9,463	7.0
営 業 外 収 益	413	0.6	425	0.7	686	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	242		302		390	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		10		5	
そ の 他	171		112		290	
営 業 外 費 用	1,040	1.6	681	1.1	1,829	1.4
支 払 利 息	327		249		596	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2		-		-	
そ の 他	710		431		1,232	
経 常 利 益	3,610	5.5	3,365	5.5	8,320	6.2
特 別 利 益	459	0.7	762	1.3	2,204	1.6
特 別 損 失	1,068	1.6	1,528	2.5	3,682	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益	3,001	4.6	2,599	4.3	6,843	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,571	2.4	1,059	1.7	3,133	2.3
法人税等調整額	440	0.7	72	0.1	638	0.5
少数株主利益(減算)	66	0.1	63	0.1	165	0.1
中間(当期)純利益	1,804	2.7	1,403	2.3	4,183	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,710	9,715	9,710
資本剰余金増加高		5		5
自己株式処分差益		5		5
資本剰余金減少高			0	
自己株式処分差損			0	
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,715	9,715	9,715
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		60,562	61,656	60,562
利益剰余金増加高		1,804	1,495	4,183
中間(当期)純利益		1,804	1,403	4,183
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額			91	
利益剰余金減少高		1,211	1,565	3,089
配当金		1,163	1,518	1,163
役員賞与		48	47	48
自己株式消却額				1,877
利益剰余金中間期末(期末)残高		61,155	61,586	61,656

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,001	2,599	6,843
減価償却費	3,926	3,662	7,929
引当金の増減額	210	286	38
前払年金費用の増加額	-	425	309
持分法による投資損益	2	10	5
受取利息及び受取配当金	242	302	390
支払利息	327	249	596
固定資産除却売却損益	668	1,009	372
有価証券及び投資有価証券等評価損	5	20	31
有価証券及び投資有価証券等売却損益	401	713	1,378
資産及び負債の増減額	1,623	909	7,182
その他	453	145	60
小 計	8,246	5,321	20,850
利息及び配当金の受取額	256	306	404
利息の支払額	331	249	609
法人税等の支払額	370	2,910	889
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801	2,468	19,756
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,082	6,416	8,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	54	1,491
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	19	15	20
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,608	1,413	4,058
出資金の増加による支出	1,253	350	1,688
短期及び長期貸付金の貸付	34	21	61
短期及び長期貸付金の回収	405	96	982
その他投資に関する収入・支出	32	432	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,383	5,671	3,611
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	674	3,780	142
短期借入金の返済による支出	4,478	861	8,736
長期借入金の調達による収入	1,030	3,395	2,102
長期借入金の返済による支出	3,068	2,447	6,348
自己株式の取得による支出	673	484	1,966
親会社による配当金の支払額	1,163	1,518	1,163
少数株主への配当金の支払額	-	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,676	1,859	15,972
・現金及び現金同等物に係る換算差額	40	6	8
・連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	-	13	-
・連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	-	422	-
・現金及び現金同等物の増減額	2,217	1,758	163
・現金及び現金同等物期首残高	7,421	7,584	7,421
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,203	5,825	7,584

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)  
錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合繊(株)  
呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)  
クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.  
クレハロン・インダストリーB.V.

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海呉羽化学有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH)

(2)持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、呉羽運輸(株)、呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.、クレハロン・インダストリーB.V.など21社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間から、クレハ建設(株)、呉羽環境(株)、錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)など14社の中間決算日を6月30日から9月30日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法  
デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ  
処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについ  
ては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額  
法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する  
方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方  
法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般  
債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、  
主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### 構造改革費用引当金

当社において塩化ビニル樹脂受託生産停止に伴う資産処分の損失見積額を計上  
しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年  
金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められ  
る額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合  
要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理  
しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ等	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	161,929	157,439	158,959
担保資産	38,343	43,049	42,602
保証債務	509	788	1,105
受取手形割引高	152	139	257
受取手形裏書譲渡高	168	51	76

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	406	715	1,389
固定資産売却益	-	11	781
特別損失の主要項目			
固定資産除却売却損	675	1,020	1,153
退職給付費用	262	262	524
投資有価証券等評価損	5	20	31
投資有価証券等売却損	5	2	12
構造改革費用	-	-	1,518

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,203	5,825	7,584
現金及び現金同等物	5,203	5,825	7,584

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,571	16,535	25,006	11,546	65,660		65,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	79	395	5,903	6,837	(6,837)	
計	13,030	16,615	25,401	17,450	72,498	(6,837)	65,660
営業費用	11,632	14,542	25,426	16,545	68,147	(6,724)	61,422
営業利益又は営業損失( )	1,398	2,072	24	905	4,350	(113)	4,237

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,476	14,164	24,410	9,916	60,967		60,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	158	404	5,801	6,693	(6,693)	
計	12,806	14,322	24,815	15,717	67,661	(6,693)	60,967
営業費用	11,160	12,652	24,873	15,260	63,945	(6,598)	57,346
営業利益又は営業損失( )	1,646	1,670	57	457	3,715	(94)	3,621

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,912	32,823	51,139	26,144	135,020		135,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	896	129	925	13,664	15,616	(15,616)	
計	25,809	32,952	52,065	39,808	150,636	(15,616)	135,020
営業費用	22,994	29,661	50,779	37,632	141,068	(15,511)	125,556
営業利益	2,815	3,291	1,285	2,175	9,567	(104)	9,463

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土 クレスチン、クレメジン、コバルジン
樹脂製品事業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリアー・ラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結茶機、金属蒸着フィルム
その他事業	運送および倉庫業務、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,032	3,881	745	65,660		65,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	3	10	877	(877)	
計	61,895	3,885	756	66,537	(877)	65,660
営業費用	57,965	3,729	525	62,220	(797)	61,422
営業利益	3,929	155	231	4,317	(79)	4,237

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,162	3,675	1,129	60,967		60,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	965	15	134	1,115	(1,115)	
計	57,128	3,691	1,263	62,083	(1,115)	60,967
営業費用	54,126	3,573	733	58,432	(1,086)	57,346
営業利益	3,001	117	530	3,650	(28)	3,621

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,093	7,543	1,383	135,020		135,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	13	17	1,775	(1,775)	
計	127,837	7,557	1,400	136,795	(1,775)	135,020
営業費用	119,014	7,191	1,021	127,228	(1,671)	125,556
営業利益	8,822	365	379	9,567	(104)	9,463

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
  - (2) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

当中間連結会計期間

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
  - (2) その他の地域.....アメリカ合衆国、中国
3. 所在地区分の変更

従来、所在地区分は「日本」「ヨーロッパ」「北アメリカ」としておりましたが、当中間連結会計期間より上海呉羽化学有限公司（中国）を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」「ヨーロッパ」「その他の地域」に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北アメリカ」の金額は、外部顧客に対する売上高が1,128百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が10百万円、営業費用は624百万円、営業利益は514百万円であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	6,384	3,617	1,145	11,147
・ 連結売上高				65,660
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.5	1.7	17.0

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	5,934	3,016	1,574	10,526
・ 連結売上高				60,967
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	2.6	17.3

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	12,154	7,149	2,295	21,598
・ 連結売上高				135,020
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	5.3	1.7	16.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー  
 (2) アジア.....中国  
 (3) その他の地域.....アメリカ合衆国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	564	568	3	-	-	-	-	-	-

### 2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	10,219	19,196	8,976	8,745	24,339	15,594	9,378	24,508	15,130

### 3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
劣後債	500	—	—
その他有価証券			
優先出資証券	1,000	1,000	1,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,108	2,144	2,081
劣後債	—	500	500
割引金融債	—	6	62

## デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	9,210	+1.3
化学製品事業	11,650	12.5
樹脂製品事業	19,465	+4.0
合計	40,327	1.9

(注) 1 金額は平均販売単価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	6,355	15.2	5,891	+5.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	12,476	0.8
化学製品事業	14,164	14.3
樹脂製品事業	24,410	2.4
その他事業	9,916	14.1
合計	60,967	7.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

TEL (03)3249-4651

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	38,164	8.5	2,283	24.6	2,501	7.3
15 年 9 月中間期	41,691	7.9	3,030	132.0	2,700	93.0
16 年 3 月期	83,644		6,110		5,670	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,020	27.2	5	37
15 年 9 月中間期	1,401	63.3	7	22
16 年 3 月期	3,003		15	37

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 189,982,498 株 15 年 9 月中間期 194,066,426 株 16 年 3 月期 193,190,251 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			8	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	135,801	86,981	64.0	459 95
15 年 9 月中間期	133,303	84,541	63.4	438 05
16 年 3 月期	136,323	88,080	64.6	462 85

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 189,109,245 株 15 年 9 月中間期 192,996,389 株 16 年 3 月期 190,225,442 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,424,664 株 15 年 9 月中間期 1,605,520 株 16 年 3 月期 308,467 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	83,000	6,500	3,400	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円98銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

# 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,010		3,334		4,072	
受取手形	812		514		519	
売掛金	22,634		19,790		21,415	
たな卸資産	12,815		13,188		12,076	
繰延税金資産	709		1,154		1,268	
その他	7,430		6,998		6,486	
貸倒引当金	64		25		20	
流 動 資 産 合 計	48,349	36.3	44,953	33.1	45,818	33.6
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物	10,118		10,046		10,238	
構築物	6,649		6,518		6,379	
機械及び装置	16,565		17,407		15,844	
土地	7,461		7,329		7,329	
その他	4,087		5,870		6,661	
有 形 固 定 資 産 合 計	44,882	33.7	47,173	34.7	46,453	34.1
2. 無形固定資産	2,226	1.6	1,984	1.5	2,165	1.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	30,092		33,444		34,213	
その他	8,021		8,540		7,922	
貸倒引当金	269		294		250	
投 資 其 他 の 資 産 合 計	37,844	28.4	41,690	30.7	41,885	30.7
固 定 資 産 合 計	84,953	63.7	90,848	66.9	90,504	66.4
資 産 合 計	133,303	100.0	135,801	100.0	136,323	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,564		7,359		7,542	
短期借入金	18,804		18,198		15,393	
賞与引当金	956		943		922	
構造改革費用引当金	-		232		237	
その他	8,729		7,835		11,177	
流動負債合計	36,054	27.1	34,568	25.5	35,272	25.9
固定負債						
長期借入金	9,271		8,539		7,370	
繰延税金負債	2,983		5,327		5,230	
退職給付引当金	267		161		157	
役員退職慰労引当金	184		222		211	
固定負債合計	12,706	9.5	14,251	10.5	12,970	9.5
負債合計	48,761	36.6	48,820	36.0	48,242	35.4
資本の部						
資本金	12,460	9.3	12,460	9.2	12,460	9.1
資本剰余金						
資本準備金	9,701		9,701		9,701	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	9,702	7.3	9,702	7.1	9,702	7.1
利益剰余金						
利益準備金	3,115		3,115		3,115	
任意積立金	40,280		40,280		40,280	
中間(当期)未処分利益	14,522		13,711		14,247	
利益剰余金合計	57,917	43.4	57,106	42.1	57,642	42.3
その他有価証券評価差額金	5,186	3.9	8,339	6.1	8,417	6.2
自己株式	725	0.5	627	0.5	142	0.1
資本合計	84,541	63.4	86,981	64.0	88,080	64.6
負債・資本合計	133,303	100.0	135,801	100.0	136,323	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	41,691	100.0	38,164	100.0	83,644	100.0
売 上 原 価	27,242	65.3	24,168	63.3	54,778	65.5
売 上 総 利 益	14,448	34.7	13,996	36.7	28,865	34.5
販売費及び一般管理費	11,418	27.4	11,712	30.7	22,754	27.2
営 業 利 益	3,030	7.3	2,283	6.0	6,110	7.3
営 業 外 収 益	484	1.2	753	2.0	1,032	1.2
受 取 利 息	85		62		151	
受 取 配 当 金	183		551		484	
そ の 他	215		140		396	
営 業 外 費 用	814	2.0	535	1.4	1,473	1.8
支 払 利 息	193		143		350	
そ の 他	621		392		1,122	
経 常 利 益	2,700	6.5	2,501	6.6	5,670	6.8
特 別 利 益	402	1.0	715	1.9	1,394	1.7
投資有価証券売却益	402		715		1,380	
固定資産売却益	-		-		13	
特 別 損 失	725	1.7	1,291	3.4	2,616	3.1
固定資産除却売却損	712		1,130		1,039	
貸倒引当金繰入	2		138		26	
投資有価証券等評価損	5		20		13	
投資有価証券等売却損	5		2		10	
構造改革費用	-		-		1,518	
投資有価証券等消却損	-		-		8	
税引前中間(当期)純利益	2,376	5.7	1,925	5.0	4,447	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,050	2.5	640	1.7	2,025	2.4
法人税等調整額	75	0.2	264	0.7	581	0.7
中間(当期)純利益	1,401	3.4	1,020	2.7	3,003	3.6
前期繰越利益	13,120		12,690		13,120	
利益による自己株式消却額	-		-		1,877	
中間(当期)未処分利益	14,522		13,711		14,247	

## (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく

時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ ...時価法

但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### (3) たな卸資産 ...総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む) ...定額法

上記以外 ...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産 ...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 構造改革費用引当金

塩化ビニル樹脂受託生産停止に伴う資産処分の損失見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ等	借入金

##### (3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

## 注記事項

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(中間貸借対照表関係)			
有形固定資産の減価償却累計額	116,829	112,758	114,488
担保資産	31,242	35,970	35,680
保証債務	4,861	5,085	5,116
(中間損益計算書関係)			
研究開発費の総額	2,957	3,129	6,195

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。